

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2013年4月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

4月には、韓国企業がターゲットになっている特許紛争の増加を示す報告書が発表された。報告書によると、特にNPEによる特許紛争が多いのが特徴である。

25日付電子新聞によると、24日、知的財産専門業者グァンゲト研究所は、現代・起亜自動車の米国国内の特許訴訟が最近2年間急増したと発表した。2004年から今年第1四半期まで現代・起亜自動車が米国で受けた訴訟37件のうち48%の18件が2011年以降発生した。今年に入って1四半期だけにあった訴訟は6件である。2004年以来、米国での自動車メーカーを対象に行われた全体の特許訴訟は197件で、現代・起亜自動車を対象にした件は37件の18.7%に達した。昨年、現代・起亜自動車の米国市場占有率8.7%と比較すると、特許提訴件数が過度に多いことがわかる。訴訟は、特許管理専門会社(NPE)が主導した。現代・起亜自動車が受けた全訴訟の72%をNPEが提起した。専門家は、特定の企業が成長した後特許訴訟で収益を出すNPEが、自動車産業にも関心を持つようになったと分析する。現代・起亜自動車の米国販売台数は70万~80万台の線を維持していたが2011年113万台に大幅に増加した。現代車は今年、単独で米国の市場占有率5%を初めて上回った。シェア上昇は、特許訴訟が急増したのと同じ脈絡である。電子分野を集中的に攻略したNPEが電装部品の強化の傾向に合わせて自然に自動車分野に活動領域を広げているという分析も提起されている。現代・起亜車は2011年から今年第1四半期までに米国であった特許訴訟に係る総特許数36個のうち67%に達する24個が電装に関連する特許だった。昨年、米国でNPEから最も多くの訴訟を受けた企業は、アップル(44件)、サムスン電子(37件)、LG電子(24件)の順である。

30日付マネートゥデイによると、29日特許庁と韓国知識財産保護協会が発行したNPEs動向報告書によると、第1四半期(第1四半期統計技法上の2012年12月~2013年2月)の国内企業が特許紛争に訴え

られた件数は83件。国内電気電子、情報通信、自動車完成車メーカー10社が訴えられた。報告書によると、第1四半期の国内企業を相手に最も多くの訴訟を提起した「パテント・トロール」は、アメリカン・ヴィヒキュラル・サイエンスであり、起亜自動車を相手に12件の訴訟を提起した。第1四半期の企業別(連結対象従属企業を含む)は、サムスン電子36件、LG電子18件、起亜自動車12件、パンテック10件、ブルーバードソフト2件、現代自動車1件、サムスン・テックウィン1件、シュプリマ1件など83件である。韓国知識財産保護協会の紛争対応チーム関係者は、「最近になって自動車を構成する約2万個の部品の先端化と車両システムの電子化が急速に行われており、国内の車の米国市場シェアが増加し、パテント・トロールのメイン攻撃の対象に浮上しつつある」と述べた。世界中で訴訟も増え、12月に409件、1月446件、2月397件と、月平均417件で、第1四半期の訴訟件数は、最近1年の月平均の320件より大幅に増加している傾向にある。同記事によると、代表的なNPEとして知られるインテレクチュアル・ベンチャーズ(IV)の創業者が最近MSのビル・ゲイツと一緒に韓国を訪問し朴大統領に会った。IVが運営するファンドであるIIFとIDFおよびISFなどには、MS、インテル、ソニー、ノキア、アップル、グーグル、イーベイなどが投資している。IVの運営資金は、50億ドルに達し、2000年の設立以来、特許交渉や訴訟を通じて得たライセンス料が20億ドルに達することが知られている。IVは、2009年にサムスン電子とLG電子に対し、携帯電話関連特許10件について警告状を送り、自社の3万5000件ほどの特許で攻勢を繰り広げ、2011年に特許ライセンス契約を締結した。続いて、パンテックとSKハイニックスとも契約を締結した。IVは、2008年に国内に入ってきて、財政状況が厳しい大学の研究室や研究機関を訪ね低価格で約200件の特許権を購入した後、2009年、これらを武器に、国内企業を脅して成果を得ている。このような成果で、米国内ではNPEsが継続的に増加しており、アメリカン・ヴィヒキュラル・サイエ

ンシスのほか、カナテルロ、セルポートシステムズ、スチールヘッドライセンシングなどの会社がサムスン電子とLG電子、起亜自動車、現代自動車などに対して特許訴訟を提起し、「金」を要求している。特許業界関係者は「幸い、国内の大企業の場合、特許チー

ムなどがあり、パテント・トロールに対応する準備もするが、中堅中小企業の場合、パテント・トロールが攻勢を取る場合、屈辱的な条件で屈服せざるを得ない問題が深刻だ」とした。

《訴訟関係》

- ▲ソウル中央地方裁判所は、ファイザーが、ハンミ薬品のパルパル錠がバイアグラのデザイン権を侵害したとして出した訴訟において、原告敗訴判決を下したと31日明らかにした。(2日 ソ新)
- ▲米国特許庁は先月29日、アップルのバウンスバック特許の20個の請求項のうち17個が無効と決定した。(3日 東亜)
- ▲サムスン・ディスプレイとLGディスプレイは去る3日、二回目の実務者会議を持ち、特許交渉方式を定め、早ければ来週から本交渉がなされる見通し。(5日 電子)
- ▲業界によれば、ソウル地方警察庁は9日、サムスン・ディスプレイ牙山(アサン)事業所などに対する押収捜索に着手したと伝えられたが、これは、LGディスプレイの協力企業がAMOLED技術を盗んでサムスン・ディスプレイに渡したという諜報を入手したため。(10日 朝ビ)
- ▲米国IT専門メディアによれば、パテントトロールと呼ばれるロドシス(Lodsys)が、韓国内業者のゲームビルと米国のウォルトディズニーなど10のゲーム業者を相手に特許侵害訴訟を起こした。(10日 連合)
- ▲サムスン電子などによれば、ドイツ連邦裁判所は10日(現地時間)、サムスン電子の3世代(3G)移動通信標準特許である「サービス品質に伴うフレームデータを処理するための高速符号/復号化機器とその方法(ヨーロッパ特許1005726)」を無効と判定した。(11日 連合)
- ▲SKイノベーションとLG化学間で繰り広げられた二次電池の核心素材と関連した特許紛争で、特許裁判所が11日、LG化学が提起した特許無効審決取消訴訟を棄却した。(12日 中央)
- ▲米国裁判所が、コーロンアメリカ本社に350万ドル(約40億ウォン)規模の売上げ債権をデュポンに譲渡しろと判決した。16日、コーロンインダストリーによれば、米国ニュージャージー裁判所は最近このように判決したが、両社間の1兆ウォン規模のアラミド繊維関連の訴訟が進行中の中で出た決定である。(18日 韓経)
- ▲24日、クァンゲト研究所によれば、現代・起亜自動車に対する米国内特許訴訟が最近2年間で急増している。2004年から今年1分期末までに米国で受けた訴訟37件の中で、47%である18件が2011年以後に発生し、2004年以降米国で完成車業者を対象に繰り広げられた全体訴訟197件の中で18.7%に達する。(25日 電子)
- ▲ウォールストリートジャーナル(WSJ)は29日、サムスン電子の収益率と280億ドル(31兆ウォン)に達する第1四半期末の現金保有額をみる時、アップルとの特許訴訟で賠償金が重く出ても、キズが付きにくいだろうと報道した。(30日 イト)
- ▲29日、特許庁と韓国知識財産保護協会が発刊したNPEs動向報告書によれば、去る第1四半期(2012.12~2013.2)に韓国内の企業が特許紛争で訴えられた件数は合計83件で、韓国内の電気電子、情報通信、自動車完成車業者10社が訴えられた。(30日 マネ)

《立法》

- ▲中国は2月末、IP関連条例改正を通じてIP権侵害罰金を増額したのをうけ、懲罰的損害賠償制度がない韓国に影響を及ぼすかが注目される。(2日 電子)
- ▲特許庁は、零細商人が先に使用した商号の先使用権の認定要件を緩和する商標法改正案が、去る4月5日に公布され、来る10月6日から施行されると29日明らかにした。(30日 ファ)

《行政》

- ▲金融委員会は3日、大統領府で開かれた業務報告で、1,000億ウォン規模の知識財産ファンド導入などの計画を大統領に報告した。(4日 電子)
- ▲特許庁は、17日大田(テジョン)で、全経連、大韓弁理士会、サムスン電子、キムアンドジャン法律事務所、法務法人クァンジャン、第一特許法人などと共に業務協約を結び、社会/経済的弱者の知識財産権出願および紛争支援に乗り出すと明らかにした。(18日 ファ)
- ▲未来創造科学部は18日、大統領府業務報告を通じて、今後5年間推進する創造経済の面々を公開した。未来部は、創造経済の種になる創意的アイデアを全国民を相手に発掘し、活力あふれる創業生態系の造成および新市場の創出で国民幸福時代を開いていく計画。(18日 へ経)
- ▲技術保証基金は、特許技術価値連係保証が2006年に施行されて以後、今まで7866億ウォンが供給され、今年2000億ウォンの新規保証を支援する計画だと22日明らかにした。この制度は、特許権を保有した中小企業に対して技術価値評価金額の範囲内で(最大10億ウォン)事業化資金を支援する技術金融支援方式である。(23日 デジ)
- ▲産業銀行は去る1月、中小中堅企業支援のために1000億ウォン規模の知識財産権ファンドを設立し、去る22日、該当ファンドを通じて中堅企業である「コデズコムバイン(codes combine)」衣類ブランドに100億ウォンを投資したと明らかにした。(24日 マネ)

《その他》

- ▲インテレクトチュアル・ディスカバリー(ID)は、韓国内の知識競争力の強化と優秀アイデアの海外流出防止、IP R&D専門企業育成のための「IP R&Dプログラム」の成果事例と実績を1日発表した。(2日 電子)
- ▲ETRI(韓国電子通信研究所)は、米国登録特許基準「2012年度特許総合評価」で世界1位を占めたと明らかにした。(3日 連合)
- ▲韓国電子通信研究院(ETRI)のキム・フナム院長は3日、果川(クァチョン)で開かれたブリーフィングで、LTEなど先端技術分野の特許の質的水準を高め、特許訴訟など攻撃的IP戦略を通じて収益を高めると明らかにした。(4日 ソ経)
- ▲サムスン電子は、昨年初めて米国特許登録件数が5千件を突破し、保有特許もやはり10万3千件に肉迫し、デザイン特許登録件数も3年ぶりに増加傾向に回復するなど、サムスン電子の特許経営が加速度を増している。(4日 マネ)
- ▲韓国貿易協会が29日発表した「創造経済実現のために技術貿易が進むべき道」という報告書によれば、2011年韓国の技術貿易収支は59億ドルの赤字で、OECD 34ヶ国中最下位。(30日 ソ経)
- ▲韓国技術事業化企業協会(仮称)が近い将来設立される予定で、全国23の技術持株会社と120余りの子会社をはじめとする500余りの企業が、今後発足する協会から差別化された管理支援システムを受けられることができると見られる。(30日 電子)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亜：東亜日報(東亜日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、韓国：韓国日報(韓国日報社)、国民：国民日報(国民日報社)、世界：世界日報(世界日報社)、文化：文化日報(文化日報社)、明日：明日新聞(明日新聞)、ソ新：ソウル新聞(ソウル新聞)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞)、ヘラ：ヘラルド経済(ヘラルド)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経：毎日経済(毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、ニュ：ニューシス(ニューシス社)、ニュ1：ニュース1(ニュース1社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、アイ：アイニュース24(アイニュース24社)、法律：法律新聞(法律新聞社)